

九州・沖縄特集
2017春

九州・沖縄各県の来年度事業

九州・沖縄8県の2017年度当初予算案が出そろった。インダストリー4.0、イノベーションの創出、アジア戦略など産業面から地方創生を推進する多様な施策が盛り込まれている。そこで、九州・沖縄各県の産業振興担当部署の部長に17年度予算のポイントなどを聞いた。

UJIターン就職後押し

佐賀県

「企業の人材不足解消に向けた施策が印象的です。」
「産業人材選流促進事業を始める。UJIターンによって県内企業に就職する大学新卒者などに奨励金を支給する。県内の大学は受け入れ数に限られる。そのため高校生の多くは大学進学時に県外へ出て行く。支度金を説明会参加に要する交通費や引越費用などに充ててもらう。支度金の存在を念頭に置いてもらうことで、県内の企業に就職するハードルを下げる。」

産業労働部長 石橋 正彦氏



記者の目

中小の人材不足解消期待
佐賀県は年末のモノづくり先進賞を受賞する。10億円の財創基金などで産業人材の育成に取り組む。県外進出者の県内選流を進めることで、内外の人材力強化や中小企業の人材不足への解消が期待される。(西部・増重直樹)

県内出身で県内に進出した学生は対象から外れています。

「県内出身で県内に進出した学生は対象から外れています。県内出身で県内に進出した学生は対象から外れています。県内出身で県内に進出した学生は対象から外れています。」

「食品などは1対1の世界であり、B2B(企業間取引)とは売り方が異なる。商社と関係を持つことは、1企業は難しいのでそこを支援したい。商社から始まりその先のレストランで実力を入れていきます。」

消費者ニーズの調査支援

福岡県

「商工部の17年度予算の特徴は、『三つの柱を立てた。』『本県経済を支える中小企業・小規模事業者の成長・発展』『本県経済を担う産業の育成・集積』『域外からの集客拡大による地域経済の活性化』だ。県内事業者のほとんどを占める中小、小規模事業者の経営が安定し、成長、発展するまでターゲットで支援する。」
「商品やサービスの開発支援を新規で盛り込みました。」
「開発はマーケットインの発想で行うこと」

商工部長 小島 良俊氏



記者の目

求められる政策波及の拡大
中小企業や小規模事業者への支援に注力して政府の動きとベクトルを合わせる。ただ事業者は多く、予算は限られる。より多くの企業支援につなげるためには、政策の波及効果を大きくする知恵が求められる。(西部・関広樹)

「異業種による連携が重要だ。しかし中小企業は体力の面でなかなかできない。そこで消費者ニーズの調査を野との連携を強める。後押しする。成功事例を特にIoT(モノのインターネット)を活用したセンサーや通信の技術の強みを発揮できる。電装分野への参入」

「北部九州では自動車関連産業の集積が進んでおり、開発から生産まで拠点がある地域の強みを生かす。さらに波及効果を九州全体に広げたい。FCV(燃料電池車)に関する取り組みは水素ステーションの事業性向上を目指す」

BCP推進事業立ち上げ

熊本県

「熊本地震からの産業復興支援と施策の目玉は何ですか。」
「ターゲットでグループ補助金を事業費ベースで約2000億円確保できたことが大きい。グループ補助金は熊本産業界の復興復興の一番大きな原動力となっており、景況感はずいぶん回復している。」

商工観光労働部長 奥蘭 惣幸氏



記者の目

行政支援の積極活用を
空前の規模のグループ補助金で被災企業を支援する。第2次公募までに420グループ732社を認定。三次公募は4月10日が締め切り。被災企業はBCP策定も含めて行政支援を積極的に活用してほしい。(熊本支局長・勝谷聡)

「課題は人手不足。建設業者が見つからない。協定を結んでいた企業が。また有償が震災を契機にセミナーなどでさらに周知と高止まりしている。徹底していききたい。全特効業はないが、人材国から支援をいただいたの定着や企業とのマッチング、震災の経験を生かして全国に発信するのは、熊本は得意分野だ。」

「八代港に寄港する外国クルーズ船が急増している。海外からの観光客向けに観光資源のPRを強化する。今後の復興への課題は。」

「観光復興の取り組みは。」

離島地域に雇用の場創出

長崎県

「予算編成のポイントを考えて下さい。」
「長崎県総合計画『チャレンジ2020』の部門別計画である『ながさき産業振興プラン』に基づき進める。具体的には生産性と競争力の向上、新たな需要の発掘、働く場の創出と改善、人材育成という四つの大きな方向性の中で施策を実行していく。」
「若者の県内定着を課題に抱えています。」
「県内の高校生や大学生の多くが進学や就職で県外へ流出している。転出超過の社会減」

産業労働部長 古川 敬三氏



記者の目

企業の魅力学生に認知を
日本の離島数を誇り、福岡都市圏とのアクセスも良い長崎県にとりて人材定着は喫緊の課題であり難題だ。女性に人気が高いオフィス系企業の誘致に加えて、魅力ある県内企業をいかに学生に認知させられるかが問われている。(西部・増重直樹)

「離島地域に雇用の場を創出し島内定着を目指したい。製造業は燃料コストがネックになる。長崎県産業を改善する必要がある。振興財団を中心にIoTを教える必要がある。そこで県内企業の関連企業の誘致に力を入れてもらう。IoTは暮らしの中に浸透するほか、県内各地域でつづる。県内企業向け企業説明会を実施する。またメールアドレスや活動や企業間マッチングを登録してもらい、県外に進学や就職して」

「も地元の情報を送ることで、長崎とのつながりを持ち続けてもらう。」
「離島地域振興やIoT活用も盛り込んでいます。」
「離島地域に雇用の場を創出し島内定着を目指したい。製造業は燃料コストがネックになる。長崎県産業を改善する必要がある。振興財団を中心にIoTを教える必要がある。そこで県内企業の関連企業の誘致に力を入れてもらう。IoTは暮らしの中に浸透するほか、県内各地域でつづる。県内企業向け企業説明会を実施する。またメールアドレスや活動や企業間マッチングを登録してもらい、県外に進学や就職して」

SHOWA HEAT PUMP SOLUTIONS For Comfort & Energy-Saving

給湯と空調のヒートポンプソリューション!

密閉式大容量給湯循環システム
SHOWA業務用エコキュート

立形ルーフトップ外気処理機
CareFresh
ケアフレッシュ

SHOWA ヒートポンプ一体型
リタソニア
デシカント外気処理機

昭和鉄工株式会社
〒812-8587 福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号 TEL:092-651-2931(代表) / FAX:092-651-2934 www.showa.co.jp

ULTRA-PRECISION & MECHATROMATION Seibu

超精密とメカトロメーションを追求する

立体自動倉庫 / RIOシステム
搬送機械
MATERIAL HANDLING

高精度自由形状研削加工機 / SFG-28
工作機械
PRECISION LATHE

インテリジェントバルブアクチュエータ / Semflex® Aシリーズ
産業機械
ELECTRIC ACTUATOR

超精密ワイヤ放電加工機 / MEX15
放電機械
ELECTRIC DISCHARGE MACHINE

「超精密」と「メカトロメーション」
それが私達のテーマです

西部電機株式会社
代表取締役社長 宮地 敬四郎

Seibu

本社・工場：〒811-3193 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号
TEL (092)941-1500 FAX (092)941-1511
東京支店：TEL (03)5628-0011 大阪支店：TEL (06)4796-6711
名古屋営業所：TEL (052)800-5051 札幌出張所：TEL (011)221-0521
広島営業所：TEL (082)545-1615
ホームページアドレス http://www.seibudenki.co.jp